



1～3 月期業況は 4 四半期ぶりの改善一服 【特別調査－中小企業におけるデジタル化への対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2023 年 1～3 月期の景気の現状と 2023 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 23 年 1～3 月期(今期)の業況判断 D. I. は△13.9、前期比 3.1 ポイント低下し、4 四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.6 と前期比 0.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△10.9 と同 0.1 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 27.1 とおよそ 3 年ぶりに小幅低下へ転じた。人手過不足判断 D. I. は△24.2 と 4 四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。設備投資実施企業割合は 20.3%と前期比 0.5 ポイントの小幅低下となった。業種別の業況判断 D. I. は小売業を除く 5 業種で、地域別では全 11 地域中 7 地域で、それぞれ低下した。

2. 23 年 4～6 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は△11.7、今期実績比 2.2 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には建設業を除く 5 業種で、また、地域別には全 11 地域中 8 地域で、それぞれ改善見通しにある。

【業種別天気図】

業種名 \ 時 期	2022 年 10～12 月	2023 年 1～3 月	2023 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ・ビ・ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図 (今期分)】

業種名 \ 地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ・ビ・ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,476 企業(回答 90.8%)

景況

～業況は4四半期ぶりの改善一服～

23年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△13.9、前期比3.1ポイントの低下と、4四半期ぶりの改善一服となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス6.6、前期比0.2ポイントの小幅改善、同収益判断D.I.が△10.9、同0.1ポイントの小幅改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△6.1、前期比12.2ポイント低下、同収益判断D.I.は△17.8、同9.9ポイントの低下と、季節的な要因もありともに低下した。

販売価格判断D.I.はプラス27.1、前期比2.7ポイントの低下と、およそ3年ぶり(11四半期ぶり)に小幅低下へ転じた。また、仕入価格判断D.I.はプラス59.0、同3.4ポイントの低下と、こちらもおよそ3年ぶり(11四半期ぶり)に小幅低下へ転じた。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△24.2(マイナスは人手「不足」超、前期は△24.9)と、4四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。

資金繰り判断D.I.は△10.8、前期比1.2ポイントの低下と、2四半期ぶりに低下した。

設備投資実施企業割合は20.3%、前期比0.5ポイントの低下と、4四半期ぶりの小幅低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、前期比1.4ポイント改善となった小売業を除く5業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは製造業と卸売業(ともに5.4ポイント)で、次いでサービス業(4.1ポイント)、建設業(1.8ポイント)、不動産業(0.5ポイント)の順だった。

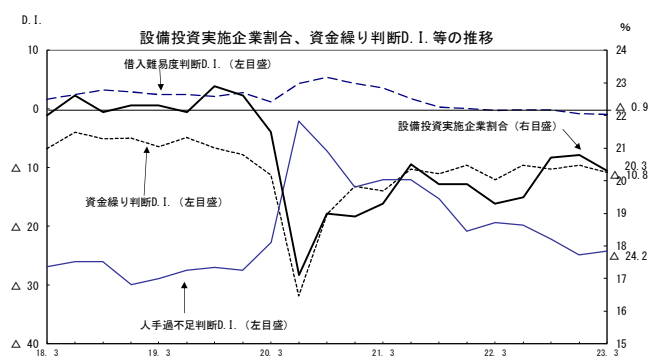
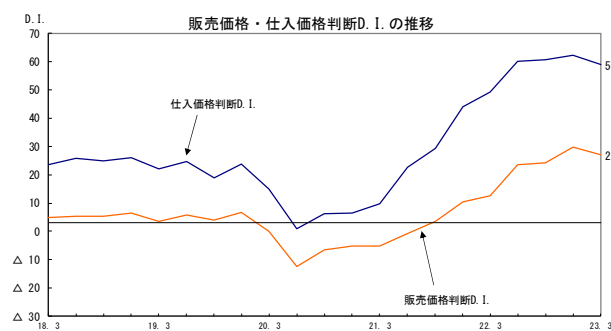
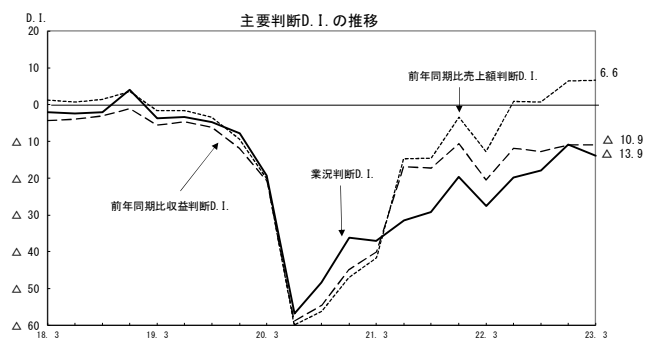
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、東海、九州北部、南九州を除く7地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(16.3ポイント)で、次いで関東(11.5ポイント)、東北(8.3ポイント)、北海道(8.1ポイント)の順だった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△11.7、今期実績比2.2ポイントの改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、建設業を除く5業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、四国、九州北部、南九州を除く8地域で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,317 企業 (回答率 88.0%)

景況

～ 4 四半期ぶりの改善一服～

今期の業況判断 D. I. は△16.1、前期比 5.4 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの改善一服となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 8.7、前期比 1.5 ポイントの小幅低下、同収益判断 D. I. は△11.5、同 0.8 ポイントの小幅低下となった。また、前期比売上額判断 D. I. は△7.0、前期比 14.8 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△20.7、同 11.4 ポイントの低下と、季節的な要因もあり、ともに大幅な低下となった。

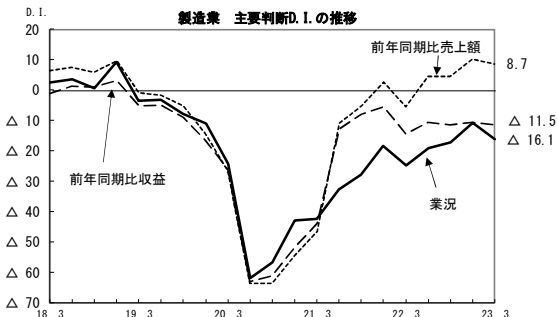
～ 原材料価格 D. I. は 3 四半期続けて低下～

設備投資実施企業割合は 22.7%、前期比 1.3 ポイント低下と、4 四半期ぶりの低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△21.6 (前期は△23.3) と、3 四半期ぶりに人手不足感が若干緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 28.1、前期比 3.7 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。一方、原材料(仕入)価格判断 D. I. はプラス 63.1、前期比 5.4 ポイントの低下と、3 四半期続けて小幅低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△11.4、前期比 1.3 ポイントの小幅低下となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、15 業種で低下～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、改善は 7 業種にとどまり、15 業種が低下した。

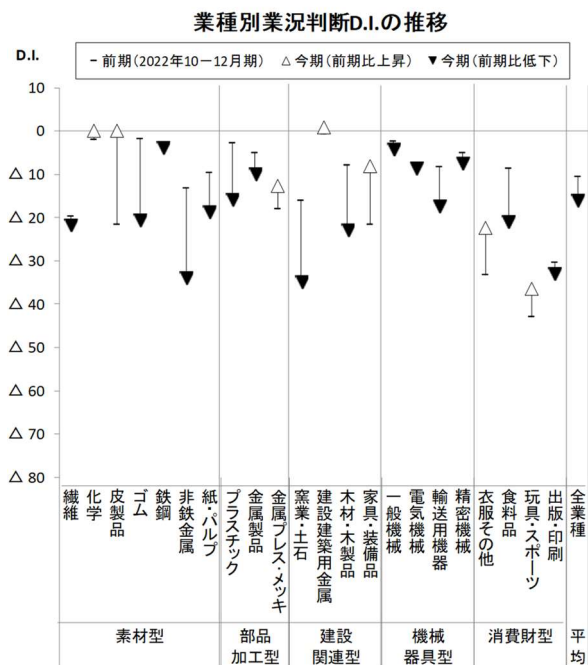
素材型では、全 7 業種中、皮製品と化学で改善したものの、それ以外の 5 業種は低下した。とりわけ、非鉄金属とゴムは約 20 ポイントの大幅低下となった。

部品加工型は、全 3 業種中、金属プレスが改善したものの、プラスチックと金属製品は低下した。

建設関連型は、全 4 業種中、改善・低下 2 業種ずつとまちまちだった。

機械器具型は、全 4 業種で低下した。とりわけ、輸送用機器は 10 ポイント近い大幅な低下となった。

消費財型では、全 4 業種中、改善・低下 2 業種ずつとまちまちだった。とりわけ、食料品は 10 ポイント超の大幅低下となった。



属性・規模別の状況

～ 総じて低下～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で低下

した。とりわけ、最終需要家は10ポイント近い大幅低下となった。

また、輸出主力型の業況判断D.I.は△13.5、前期比13.0ポイントの低下、内需主力型は△15.4、同5.0ポイントの低下と、ともに低下した。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で低下した。前期比の低下幅をみると、1～19人で4.6ポイント、20～49人で7.5ポイント、50～99人で9.0ポイント、100人以上で2.1ポイントと、規模の大小によらず総じて低下した。

地域別の状況

～全11地域中8地域で低下～

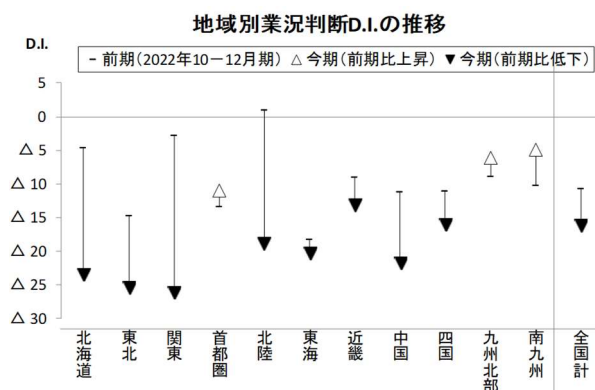
地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、九州北部、南九州を除く8地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは関東（23.2ポイント）で、次いで北陸（19.7ポイント）、北海道（18.8ポイント）の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、南九州（△4.9）、九州北部（△6.1）などで相対的に改善が進んでいる。一方、関東（△26.1）、東北（△25.4）、北海道（△23.5）などで相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△11.8と、今期実績比4.3ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、16業種で横ばいなし改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、北陸と九州北部を除く9地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,840 企業 (回答率 86.7%)

景況

～4四半期ぶりの低下～

今期の業況判断D.I.は△16.6、前期比5.4ポイントの低下と、4四半期ぶりの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス13.1、前期比1.2ポイントの改善、同収益判断D.I.は△8.8、同0.9ポイントの改善と、改善基調を持続した。

業種・地域別の状況

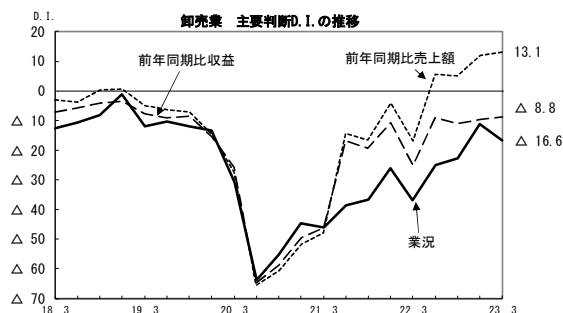
～全15業種中、12業種で低下～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、家具など3業種で改善したものの、12業種が低下した。とりわけ、鉱物燃料は20ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全11地域中、首都圏や東海など3地域で小幅改善したものの、それ以外の8地域では低下した。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△16.0、今期実績比0.6ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、改善6業種、低下8業種とまちまちの見通しとなっている。また、地域別にも、全11地域中、改善・低下それぞれ5地域の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,278 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△24.1、前期比 1.4 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. は 0.6、前期比 3.1 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△15.6、同 3.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で改善～

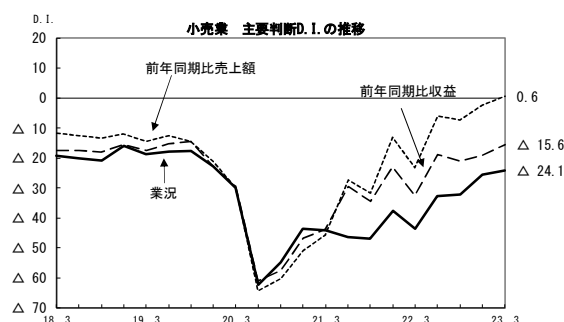
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、8 業種で改善、5 業種で低下した。中でも、書籍文具とカメラは 20 ポイント超の大幅改善、木建材は 10 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、中国など 7 地域で改善となった。

来期の見通し

～全 11 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△19.5、今期実績比 4.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、9 業種で改善の見通しとなっている。玩具は 20 ポイント超の大幅改善の見通しとなっている。また、全 11 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,761 企業 (回答率 96.7%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△15.4、前期比△4.1 ポイントの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 9.9、前期比 1.8 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△6.1、同 4.4 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で低下～

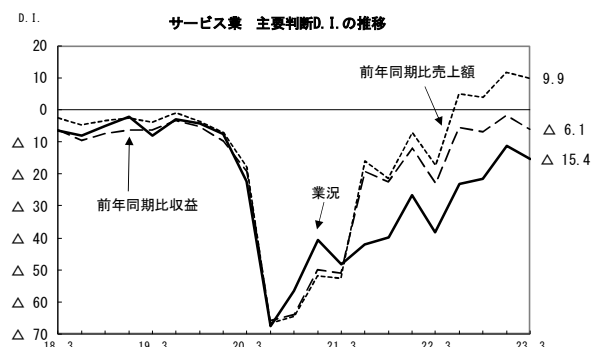
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、5 業種で低下した。中でも、旅館・ホテルは、20 ポイント超の大幅低下となった。地域別では全 11 地域中、北陸など 6 地域で低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△12.4、今期実績比 3.0 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、5 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、7 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,167 企業 (回答率 93.2%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.5$ 、前期比 1.8 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は 1.8、前期比 0.3 ポイント小幅改善し、同収益判断 D. I. は $\Delta 14.9$ 、同 1.8 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、8 地域で低下～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先中、官公庁を除く 3 請負先で低下した。中でも、個人向けは 7.9 ポイントの低下となった。

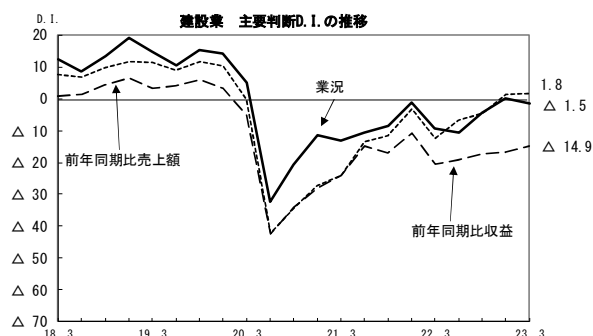
地域別では全 11 地域中、東北など 8 地域で低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 4.9$ と、今期実績比 3.4 ポイント低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、2 請負先で低下、地域別には全 11 地域中、8 地域で低下の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,113 企業 (回答率 91.5%)

景況

～業況は小幅低下～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 1.5$ 、前期比 0.5 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 3.5、前期比 2.2 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 2.2$ 、同 0.7 ポイントの小幅低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、7 地域で低下～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸事務所と仲介を除く 3 業種で低下した。

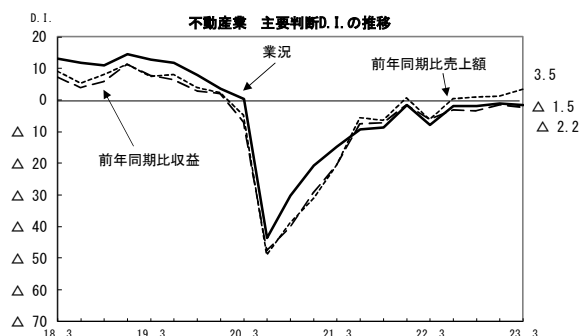
地域別では、全 11 地域中、関東など 7 地域で低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、 $\Delta 0.5$ と今期実績比 1.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、3 業種で改善を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、5 地域で改善、5 地域で低下の見通しとなっている。



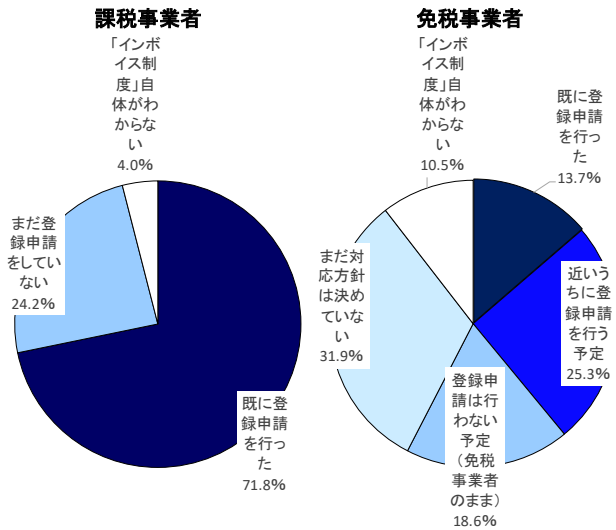
特別調査【中小企業におけるデジタル化への対応について】

インボイス制度への対応は道半ば

インボイス制度への対応について、課税事業者の71.8%が「既に登録申請を行った」と回答した。対して、「まだ登録申請をしていない」は24.2%、「インボイス制度自体がわからない」が4.0%となった。一方で、免税事業者については、「既に登録申請を行った(13.7%)」と「近いうちに登録申請を行う予定(25.3%)」を足しても4割弱にとどまり、「登録申請は行わない(免税事業者のまま)」が18.6%、「まだ対応方針は決めていない」が31.9%、「インボイス制度自体がわからない」が10.5%となった。

規模別にみると、規模の小さい企業ほど「まだ登録申請をしていない」や「インボイス制度自体がわからない」といった回答が多い傾向にあった。

(図表1) インボイス制度への対応

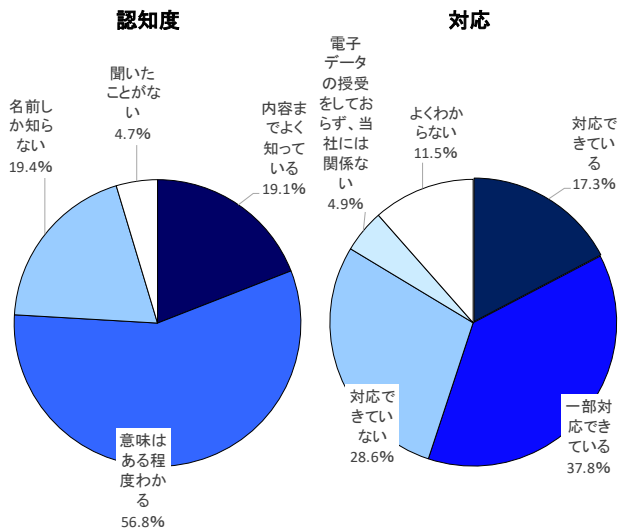


電帳法改正への対応は遅れも

電子帳簿保存法改正への認知度について、「内容までよく知っている」が19.1%、「意味はある程度わかる」は56.8%と、合計で約4分の3の企業ではある程度認知している状況となった。また、「名前しか知らない」は19.4%、「聞いたことがない」は4.7%にそれぞれとどまった。

一方で、対応については「対応できている」は17.3%、「一部対応できている」は37.8%にそれぞれとどまった。「対応できていない(28.6%)」、「よくわからない(11.5%)」は、それぞれ規模の小さい企業を中心に多かった。また、「電子データの授受をしておらず、当社には関係ない」は4.9%となった。

(図表2) 電子帳簿保存法改正への認知度と対応



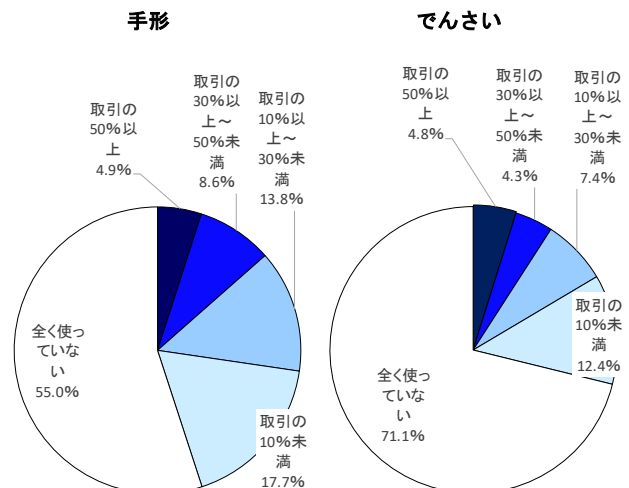
でんさいは7割強で利用せず

資金決済における手形の利用状況について、「取引の50%以上(4.9%)」、「取引の30%以上~50%未満(8.6%)」という回答がある一方で、「取引の10%未満」は17.7%、「全く使っていない」は55.0%となった。

一方で、電子記録債権(でんさい)については、「全く使っていない」が71.1%と最も多くなった。

業種別にみると、製造業、卸売業、建設業では手形、でんさいとも比較的利用比率が高い傾向にあった。

(図表3) 手形とでんさいの利用状況



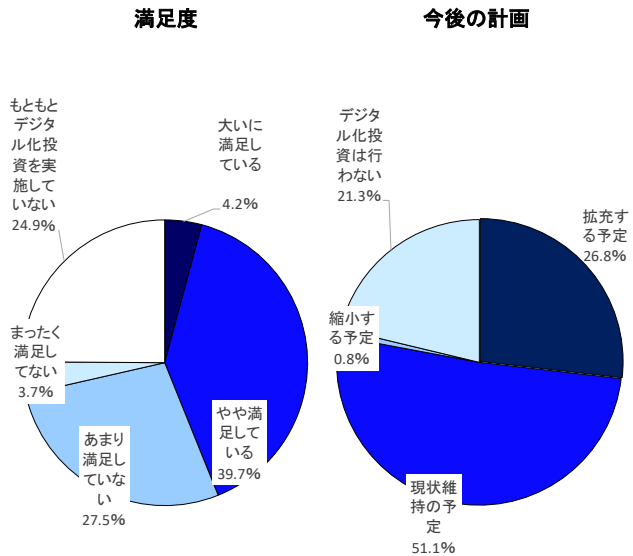
(図表4) デジタル化投資の費用対効果と今後の計画

デジタル化への満足度はまちまち

デジタル化投資への満足度については、「大いに満足している」が4.2%、「やや満足している」が39.7%となったのに対し、「あまり満足していない」が27.5%、「全く満足していない」が3.7%と、まちまちの結果となった。

今後のデジタル化投資の計画については、「拡充する予定」が26.8%、「現状維持の予定」が51.1%となる一方、「縮小する予定」は0.8%にとどまった。

全体としては、規模の大きい企業ほど、デジタル化投資への満足度が高く、今後も積極的な計画を立てている傾向にあった。

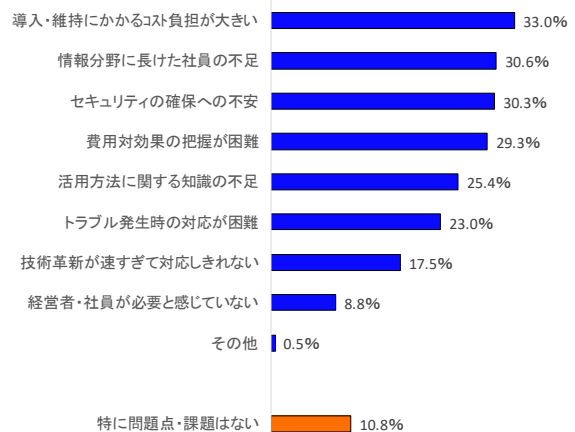


コスト、人手不足、セキュリティなどに課題

デジタル化を進めるに際しての問題点・課題については、「導入・維持にかかるコスト負担が大きい (33.0%)」、「情報分野に長けた社員の不足 (30.6%)」、「セキュリティの確保への不安 (30.3%)」の3つが30%を上回った。以下、「費用対効果の把握が困難 (29.3%)」、「活用方法に関する知識の不足 (25.4%)」、「トラブル発生時の対応が困難 (23.0%)」が続いた。

対して、「特に問題点・課題はない」は10.8%となった。

(図表5) デジタル化を進めるに際しての問題点・課題



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

- 販売先が廃業や合併によって減少していることに危機感を抱いている。(アルミ建材製造 北海道)
- 原油高や電気料金高騰を受け、資金繰りが厳しい状況が続いている。(乳製品製造 秋田県)
- 設計部門と製造部門のデータをデジタル化したことで、作業効率が上がった。(マンション特注家具製造 山形県)
- 手形帳発行手数料の上昇を受けて、でんさいの利用開始予定あり。(段ボール製造 埼玉県)
- 原材料費高騰が利益を圧迫しているが、観光客が戻りつつある。今後もインスタグラム等のSNSを活用し、観光客の

- 認知度の向上に努める。(パン製造小売 神奈川県)
- コロナの5類への引下げを機にホテルや冠婚葬祭業者からの受注増加を見込む。(鮮魚卸 静岡県)
- 社内でデジタル化を進めているものの、取引先のシステム導入が遅れていることから、活用し切れていない。(道路橋梁、マンション工事 三重県)
- デジタル化について、知識不足や社員不足が問題点である。(不動産代理仲介 広島県)
- 人員不足が続いており、今期は減産予定。設備導入を促しているが、借入には消極的。(和洋菓子製造 佐賀県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2023年3月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。